

## 第6回減災対策検討会の討議概要

日時 平成21年8月4日(火) 14:00~17:40  
場所 西宮市男女共同参画センター ウェーブ 411 学習室(4F)  
出席者 (委員) 松本(誠)、池淵、川谷、法西、伊藤、岡田、草薙、佐々木、田村、土谷、中川  
(河川管理者) 松本、土居、野村、古高、杉浦、志茂、岩間、前田  
(ファシリテータ) 建設技術研究所:長谷川 (コンサルタント) 牧、釜谷

### 討議結果

#### 1 検討会での意見交換の概要

河川管理者から(資料 2-1)「武庫川流域減災対策推進方策(案)」、(資料 2-2)「具体策1 流域市と連携したモデル地区での取組による地域防災力の強化 時間軸スケジュール(案)」、(資料 2-3)「減災対策推進に際しての課題」の提案があり、これについて意見交換を行った。

意見交換のポイントは、次の4点であった。

- 1) 減災対策における「住民が主導で、県・市は、住民の取組を支援する」について、行政の役割は、防災に関する人材育成のプログラムを作成し、これによって地域で活動できるリーダーが育つような側面的支援を行うことである。また、介護支援のNPOやボランティアも防災の担い手として取組に参画し、地域の体制を充実する必要がある。
- 2) 具体策1のモデル地区の取組では、第1ステップの最初から「まち歩き」を導入し、地区の現状認識と地区が抱える問題把握を行うべきである。
- 3) ハザードマップの活用では、破堤箇所ごとに浸水深を表示し、その地図を拡大することにより、地区の正確な浸水情報を提供するなど、個人が水害をリアルに感じられる情報提供を行い、住民にとって行動する大きな判断材料とする。
- 4) 地域活動を展開していくために必要な資金、情報、人材などの具体的な支援が、住民主導を実現していくために必要となってくる。

次回(9月15日(火) 13:30~)には、今回委員から出された意見、流域市の意見を踏まえて、推進方策をとりまとめ提案する。また、検討を進めている流域対策、減災対策を含む推進体制についても提案する予定。

委員から意見書として提案のあった、(資料 3-1)「阪神連続立体交差に係る武庫川橋梁対策について」、(資料 4)「尼崎市ハザードマップの表現方法について」河川管理者から報告し、委員の了解を得た。

#### 2 主な意見

##### (1) 報告「8月1日~2日 大雨による出水について」

基本方針でもモニタリングの重要性について記載しており、今回の出水も雨量と流量の相関性について、整理を行うべきである。水位データを補足するため、住民が水位を目視して、そのデータを共有できる制度を整備すべきであり、そのためには、水位計の

表示を見やすくするなど工夫を行う。

住民の水位観測については、住民の方が洪水を身近に感じ、水害に対する五感を養う面では賛成だが、増水した川を見に行き行って人命を落とす例もあり、現地での水位観測は推奨できない。テレメータによる観測を充実し、人命を失わずにデータ制度を向上させることが大切。

今回の降雨は、基本高水の雨量に比べて地域的なバラツキが大きく、六甲山周辺で大きな雨量となっており、道場地点では1時間に2m程度水位が上昇した。下流域の尼崎市や西宮市では雨量は少なく、流域全体で大きな雨量を記録した平成16年と比べると流出量は小さい。

今回の降雨規模程度のデータ整理にどこまでの意味があるかが不明であり、減災対策と関係のあるテーマに限って議論を進めるべき。

減災対策とは関係なくても流域委員会として千叡ダムの治水効果を評価すべきである。流出量では1,000m<sup>3</sup>/s規模の雨量であるが、道場地点など中流域でも水害リスクへの認識が必要である。

この程度の降雨はいつでも降りうるが、局地的に大きな雨量が降る現象が小流域ではどのように影響するのか検証が必要。今回の降雨が検証に値するデータであれば整理しておくべき。

今回の降雨は、支川では大きな雨量であったが、流域全体には降らなかったため、本川の洪水には問題なかった。しかし、支川には着目すべきである。河川改修は支川より本川が重要視され、支川の改修は遅れる可能性があるため、支川での減災対策の必要性が高くなると考えるべきである。

## (2) 「武庫川流域減災対策推進方策(案)」について

「武庫川流域減災対策推進方策(案)」は、河川管理者の目線から作成したものであり、河川整備計画の参考資料として位置づける。今後、流域市の意見を踏まえて内容を充実させていくが、並行して委員から意見をいただきたい。

三田市が開催した防災フォーラムでは「いかに逃げるか」の話に終始した。流域貯留などの流域対策と減災対策とをあわせて取り組むことが必要であり、住民に対する浸透も早くなるのではないかと。また、先行して協議を行った市からも流域対策と減災対策をあわせて取り組むべきとの意見が出されている。

ハザードマップの浸水危険区域の住民については、個人の携帯電話やパソコンに直接災害情報、避難情報が届く「ひょうご防災ネット」への登録を推進すべき。具体策1の第3ステップに、手作りハザードマップの作成で終わりではなく、個人レベルの避難行動に結びつくように、として「マイ避難プラン」を追加すべきである。例えば、浸水深シールを家の中に貼る、といった行動から緊急時の避難行動につながる。「被害に遭わない方策を知るツールの整備」では、避難所に避難することが避難ではなく、垂直方向(階上)への避難も追記する必要がある。

災害時には、隣接市との連携、協力が必要であり、避難所の連携についての記載はあるが、情報共有など踏み込んだ調整が必要である。

「住民主導で行政が支援する」を実現させるためにはどのような制度が必要かということまで踏み込む必要がある。減災対策推進方策のプログラムでは、住民は啓発対象になっているが、住民は啓発対象ではない。実践力を伴った地域防災組織を作るためには、地域の中で防災リーダーとなる人材を育成すべき。防災プログラムを作って地域リーダーを育成するのが行政の役割。防災市民大学等を各自治体が運営して、修了した人が地域防災組織で主体的な役割を担っていく構図を作る。

ハザードマップのリアリティを上げるために費用をかけて精緻化させても使われない資料となつては意味が無い。破堤箇所ごとに浸水深を表示し、その地図を拡大することにより、地区の正確な浸水情報を提供するなど工夫が必要である。

「支援する」が多用されているが、マップの印刷経費など、行政からの効果的な支援をお願いしたい。武庫地区や大庄地区では、独自の防災マップに取り組んでいる。尼崎市は、地域コミュニティが不足しており、会合を開いても住民が集まりにくい状況ではあるが、防災に関心を持つ人はたくさんいる。

地域に核となる組織をつくり、そこから展開して流域連携につなげていく。流域連携と減災対策を別々に捉えるのではなく、一緒に検討していくことが必要。

4)備えるの(4)「流域対策の推進など」において、流域対策の内容が解りにくいので、雨水貯留・校庭貯留・駐車場貯留・透水性道路等の保水貯留機能といった具体的な内容を追記すべきである。

### (3) 「具体策1 流域市と連携したモデル地区での取組による地域防災力の強化 時間軸スケジュール(案)」について

第1ステップの最初の段階でのオリエンテーションは必要であるが、地区の現状認識と地区が抱える問題把握を検証する機会となる「まち歩き」を最初に実施すべきである。

第1ステップにおいて、防災市民大学のような人材育成プログラムとモデル地区の減災対策の取組を並行して進める。

地区代表等で組織する「住民組織」のメンバーに介護支援のNPOやボランティア組織からの参画を提案する。

### (4) 「減災対策推進に際しての課題」について

「水害リスク認識の低い地区や住民に対するアプローチの方法」では、住民にとってメリットになることを示して、住民が参画する動機付けを行う。水害の模擬体験がリスク認識には有効なため、流水体験が可能な装置の活用、河川空間を利用したイベントの開催など、工夫を行う。また、「堤防の近くには住んではいけない」ということなど、行政側が武庫川の危険性を認識するよう意識改革が必要。

「水害リスク認識の高いモデル地区の取組を広域的に展開する方法」では、本筋ではないが、住民の関心を引くため、最近話題のゲリラ豪雨と関連づけて、減災対策にアプローチする方法もある。また、リスクに対して備えが万全の地区は、地区としての価値が高い。災害が発生しても大丈夫という地区は、地区の価値を高めることにつながることをPRしていく。

「地区のリーダーをいかに探すか」「地区の中にいる防災リーダーの防災への取組への参画」では、1)自治会などの地縁組織と2)関心の高い住民組織の両方を組合せて相乗効果をねらう。防災への取組が全国的にもトップレベルである尼崎市東園田地区は、関心の高い住民組織が先導し、自治組織ともうまく連携している。

「ワークショップ運営時の行政の関わり方」では、ファシリテータの導入は効果的。ワークショップでは、住民から陳情、要望は必ず出されるが、それだけでは問題の解決にはつながらないと住民に理解させるのは、ファシリテータの役割である。

「防災専門家との連携方法」では、防災分野でも裾野が広く色々な専門家がいるため、いろんな分野の防災専門家と話ができるよう間口を広げておくことが必要である。

「行政から住民への水害リスク情報提供方法の転換」では、ウェザーニューズのゲリラ豪雨防衛隊を参考に、行政が前面に出て情報提供するのではなく、NPO等を活用し、行政は支援する立場で行うのがよい。

「各地区の取組内容をマスメディアの活用により効果的に発信し、他の地区へ啓発」では、東園田地区が今までの活動の道のりをDVDに収録しており、その活動内容を効果的に発信し啓発すればよい。

#### (5) 今後の進め方

「推進方策(案)」については、流域市と調整して内容の充実を図り、これを母体として河川整備計画へ反映を検討する。今回委員から出された意見、流域市の意見を踏まえて、推進方策をとりまとめ提案する。また、検討を進めている流域対策、減災対策を含む推進体制についても提案する予定。

減災対策に取り組むことが住民にとってメリットになることを明確にする。また、個人へのアプローチも有効であることを十分に認識して、減災対策に取り組んでいく。

以上

文責：建設技術研究所・長谷川